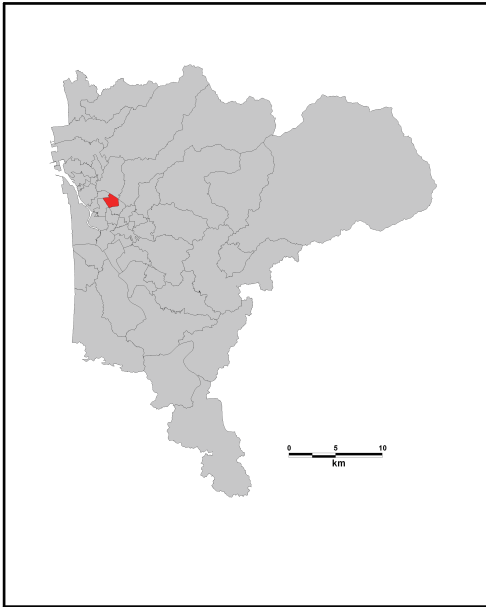
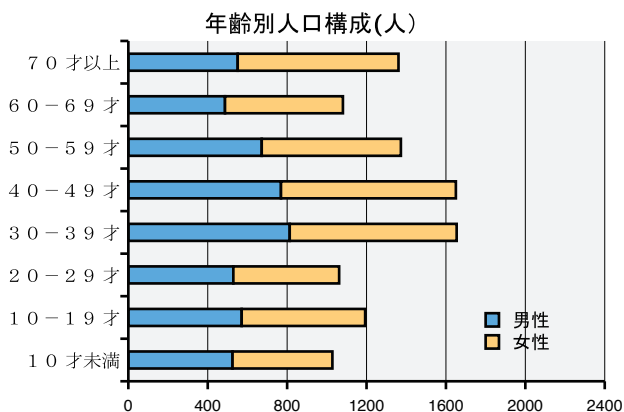


## 位置図



## 1 居住者の現況

人口(人)	10,402
世帯数(世帯)	4,448
65歳以上人口(人)	1,867
65歳以上世帯(世帯)	845
5歳未満人口(人)	457



## 2 建物に関する指標

### ■ 構造別建物棟数(棟)

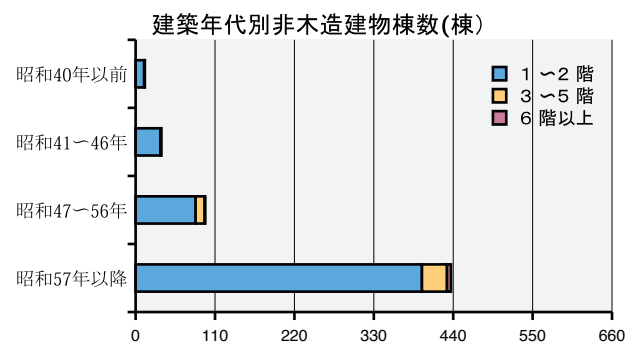
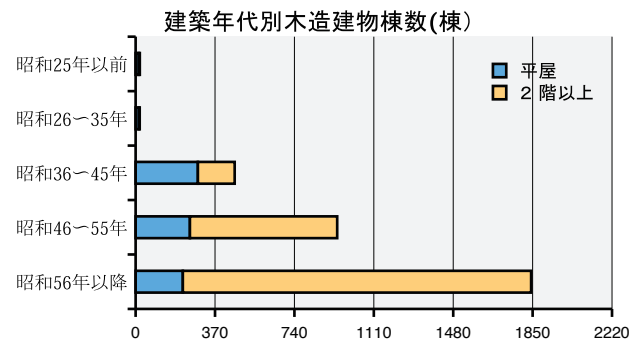
木造建物	3,282
非木造建物	581
合計	3,864

### ■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	220	1,623
昭和46年～昭和55年	253	686
昭和36年～昭和45年	290	171
昭和26年～昭和35年	15	4
昭和25年以前	14	5

### ■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	397	35	5
昭和47年～昭和56年	83	13	0
昭和41年～昭和46年	34	1	0
昭和40年以前	12	1	0



## 自然的・社会的基本指標

秋田市街地の中央部に位置し、地形は平坦であり、沖積層が堆積した地盤となっている。1983年日本海中部地震では、学校区の近傍で液状化が発生した。ほぼ全域に亘って市街化されている。建物、人口とも他学校区と比較して多い地域である。人口構成は特に30歳台～40歳台の構成比率が高い。65歳以上の高齢者層は、全体の18%である。昭和56年以降の建築物が全体の59%を占め、特に低層の非木造建物が急増している。

### 3 急傾斜地等の現況

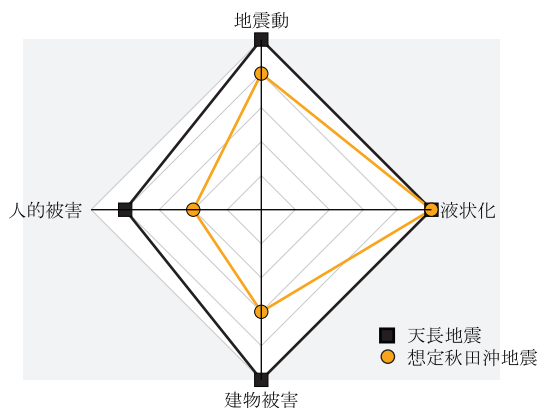
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(0)	該当箇所なし
なだれ危険箇所(0)	該当箇所なし
地すべり危険箇所(0)	該当箇所なし
土石流危険渓流(0)	該当箇所なし

### 4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

#### ■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 強	6 弱
液状化危険度	ランク 5	ランク 5
木造建物大破数(棟)	478	62
非木造建物大破数(棟)	58	12
死者数(人)	42	3

被害想定結果レーダーチャート



#### レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

#### 地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度が6 強という激しい地震動となる。液状化する可能性は、東部でかなり高い。建物の大破被害は500棟以上となり、死者数も40人程度と非常に大きい被害が発生すると想定される。

想定秋田沖地震では、平均震度は6 弱、液状化する可能性は東部でかなり高い。建物の大破被害は70棟程度となる。死者が発生する可能性がある。

#### 津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

### 5 防火・防災施設に関する指標

#### ■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	74
防火水槽(箇所)	7
消防車台数(台)	9
消防ポンプ数(台)	0
消防団員数(人)	28

#### ■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
泉小学校	屋内	333
泉中学校	屋内	591
泉地区コミュニティセンター	屋内	120
泉小学校グラウンド	屋外	4,550
泉中学校グラウンド	屋外	5,050

#### ■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田消防署
管轄警察署	秋田中央警察署
病院数	7
最寄の救急告示病院	市立秋田総合病院
自主防災組織数	24

#### ■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
泉地区コミュニティセンター	泉北一丁目20-27

#### 防災上の課題と対策

泉小学校区は秋田市街地の中心部に位置しており、建物および人口の密集度が高い学校区である。建物の半数以上は新耐震建築物である。木造建物については、大半が複数階以上の建物となっている。人口は漸増傾向にあり、年齢構成の偏りは少なく、30歳～50歳台の比率が高くなっている。避難場所、避難所はほぼ学校区の中央部にある。避難経路においては、建物の密集度からみて、倒壊物や落下物などによる交通上の阻害要因の発生が懸念される。災害時に火災が発生した場合には延焼しやすいものと考えられる。火災の被害を最小限に押さえるためには出火の防止、初期消火が重要である。出火の防止や初期消火には住民の協力が不可欠であり、住民の防災意識の向上が望まれる。防災に関する知識や防災関連情報の周知・徹底にくわえ、地域住民が住民同士の協力関係の構築、地域意識の醸成に努め、日常から適切な防災活動ができるよう支援していくことが有効である。